

株主 通信

第40期 第2四半期のご報告

2012年4月1日～2012年9月30日

日本電産株式会社

Nidec
→All for dreams

CONTENTS

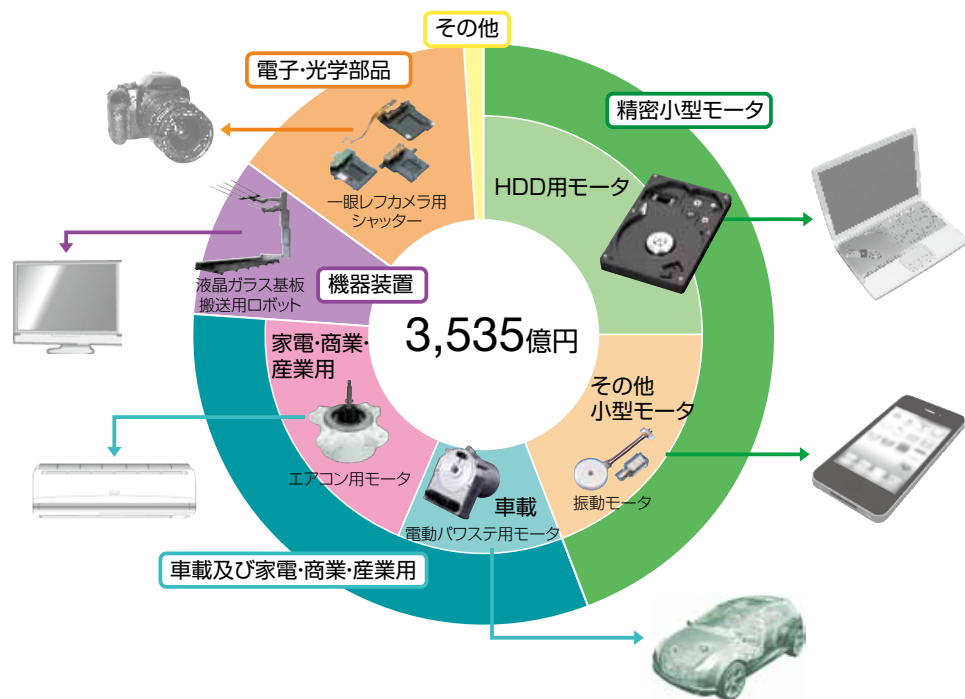
- 1 事業概要
- 2 2012年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト
- 3 トップインタビュー
- 5 製品グループ別業績
- 7 FOCUS
車載事業の成長戦略
- 9 News @ Nidec
- 11 連結財務諸表
- 13 CSR活動
- 14 株式・社債情報
会社概要



事業概要

日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社の製品は直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2012年度第2四半期(上半期)



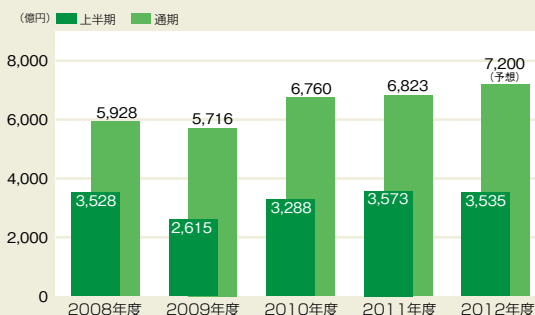
表紙デザインについて

表紙写真は2012年5月に買収したイタリアの産業用モーターメーカー・アンサルド社が手がける風力発電機です。小型・軽量という特性を活かし、地上のみならず洋上での風力発電にも活用されています。また太陽光発電プロジェクト等の再生可能エネルギー分野での取り組みも強化しており、当社グループの製品ポートフォリオはますます拡大していきます。

Nidecロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。
All for dreamsロゴは、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。

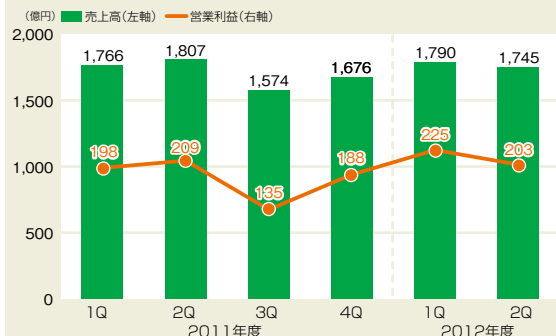
2012年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト

売上高の推移



2012年度上半期の売上高は円高の影響もあり前年同期比1%の減収となりました。2012年度通期売上高予想は、欧州景気の停滞が中国をはじめとする新興国の減速に波及しており、期初に提示した7,800億円から7,200億円に下方修正しました。

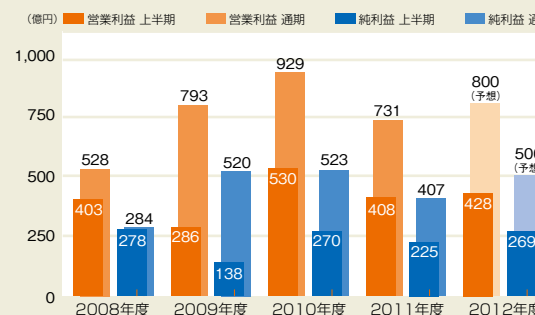
四半期業績の推移



四半期業績は売上高・営業利益ともにタイ洪水の影響を色濃く受けた2011年度第3四半期を底に回復途上にあります。四半期別営業利益率も8%台から11%以上に回復してきています。

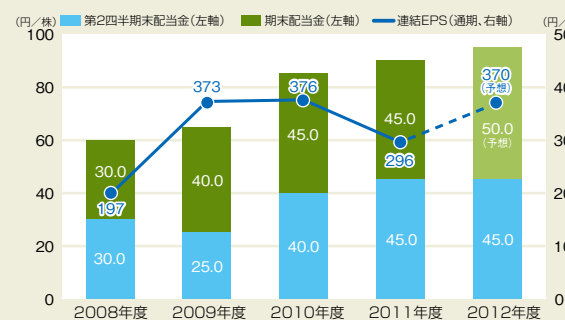
※非継続事業にかかる過年度の財務情報を一部組替えています。

営業利益と純利益の推移



2012年度上半期は、タイ洪水の保険収益もあり、前年同期比で営業利益は5%、純利益は19%の増益となりました。しかし売上高と同様の理由により、通期営業利益予想は950億円から800億円、通期純利益予想は570億円から500億円に下方修正しました。

1株当たり配当金と1株当たり純利益(EPS)の推移



2012年度上半期のEPSは前年同期比23%増の201円となり、上半期末(中間)配当金は45円となりました。期末配当金は50円とし、年間配当金は前年度比5円増配の95円を予定しています。

トピックインタビュー

2012年度上半期の純利益は、前年同期比19%の増益。
通期業績予想は、世界経済の減速を受け下方修正。

2012年度上半期決算の状況は？

2012年度上半期の世界経済は、欧州経済低迷の長期化及び深刻化が鮮明となり、また牽引役を期待された中国をはじめとする新興国経済も停滞色を強め、年度初めの想定よりも厳しい状況が続きました。このような経営環境のもと、日本電産グループは「強い企業集団づくりに邁進」を基本テーマとし、新興国市場への積極参入と活発なM&Aによる売上成長、原価改善や固定構造改革による収益性の向上に取り組んできました。

2012年度上半期売上高は円高の影響もあり前年同期比1%減収の3,535億円となりましたが、利益面では純利益が前年同期比19%の増益であったのをはじめ、営業利益、税引前利益も増益となりました。また営業利益率は12.1%となり、前年同期比で0.7ポイント改善しました。

M&Aについては、2012年に入り既に6件発表しており、ビジネスポートフォリオの転換、特に重点2事業である車載と家電・商業・産業用事業の強化・拡大を着実に実行しています。

2012年度上半期決算

	2011年度 上半期	2012年度 上半期	増減率
売上高	3,573億円	3,535億円	-1%
営業利益 (営業利益率)	408億円 (11.4%)	428億円 (12.1%)	+5%
税引前利益	346億円	377億円	+9%
当期純利益	225億円	269億円	+19%
1株当たり純利益	163円	201円	+23%

※非継続事業にかかる過年度の財務情報を一部組替えています。

通期業績予想の下方修正

	〈期初提示予想〉	〈今回修正〉
	通 期 計 画	通 期 計 画
売上高	7,800億円	7,200億円
営業利益	950億円	800億円
税引前利益	870億円	710億円
当期純利益	570億円	500億円
配当金	95円	95円

2012年度の通期業績予想は？

下半期の世界経済はさらに厳しい状況が続くと見込んでいます。このため、通期業績予想を下方修正しました。売上高を7,800億円から7,200億円(前年度比6%増)に、営業利益を950億円から800億円(前年度比9%増)に引き下げました。売上高が伸びない中で営業利益を確保すべく、2012年10月には**WPR™**(ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増) **Part2** を発動、現状12%台の営業利益率を15%に引き上げることを目標とし、収益性の改善に総力を挙げています。

WPR™Part1

2008年9月のリーマン・ショックによる未曾有の大不況を生産性と収益性の抜本改革の一大好機と捉え、売上高が半減しても完全黒字化できる収益構造に転換するため、2009年1月に始動したプロジェクト。

WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。
WPR™は、日本電産(株)の日本国における商標です。
WPR©日本電産(株) 永守重信 2008年

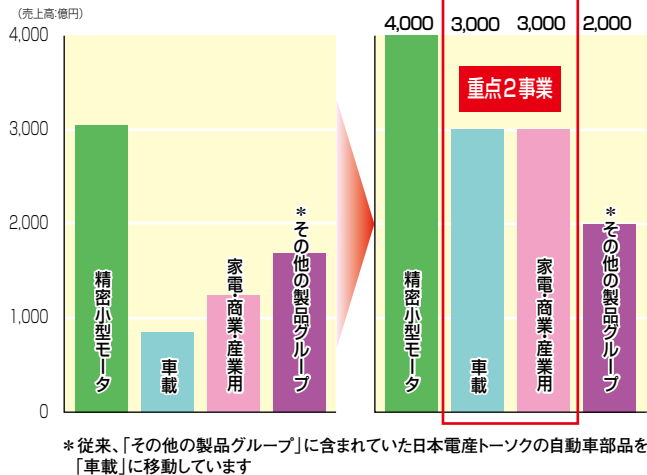
ビジネスポートフォリオの転換を着実に実行

1本柱

2011年度売上高(6,823億円)

4本柱

2015年度売上高目標(1.2兆円)



新中期戦略目標とは？

短期業績の見直しに加え、2012年10月には「新中期戦略目標」を発表しました。2010年度に打ち出した「ビジョン2015」では2015年度売上高2兆円を目標とし、売上成長に重点を置いていました。今回の新中期戦略目標では、厳しい経営環境を考慮し、2015年度の売上高目標は1.2兆円に引き下げますが、営業利益率は現状より3%改善の15%としており、利益率と財務体質の改善を重視しています。

引き続きビジネスポートフォリオの転換と拡大を進め、重点2事業である車載事業、家電・商業・産業用事業に注力します。車載事業は2015年度、新規M&Aによる1,500億円を加えて売上高3,000億円、営業利益率7.5%を目標にしています。一方家電・商業・産業用では、2012年に買収したアンサルド社(伊)、アプトロン社(米)、キネテック社(米)の3社を含め、2015年度売上高3,000億円、営業利益率15%を目指します。

株主への還元はどの様に考えていますか？

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価の長期的な維持と向上に努め、成長への飽くなき挑戦を続けていきます。株主への配当金については、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。

この方針に基づき、2012年度上半期末(中間)配当金は期初予想通りの45円とし、連結純利益に対する配当性向を22%としました。期末配当金は50円、年間配当金は95円を予定しており、前年度比5円の増配となります。

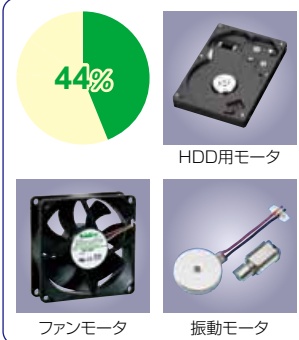
また2012年2月に設定しました自己株式の取得枠(期間は1年間)を6月に拡大し、取得株式数の上限を300万株から500万株、取得金額の上限を250億円から400億円に引き上げました。当社は株主のニーズを取り込んだ株主還元施策の拡充に引き続き取り組み、株主の皆様の期待に応えられるよう努めていきます。



代表取締役社長(CEO) 永守重信

製品グループ別業績 ―第2四半期(上半期)―

精密小型モータ



当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、全売上高の44%を占めています。

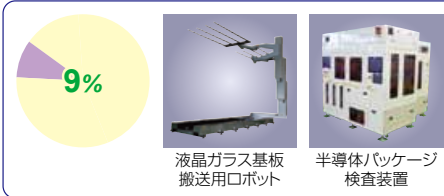
HDD用モータはデジタルコンテンツの記録装置であるHDDに使われ、80%近い世界シェアを有しています。

その他小型モータには、CD・DVD用モータ、コピー機やプリンター用のモータ、ファンモータ、携帯電話・スマートフォンに使われる振動モータなどがあり、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,567億円 (前年同期比 1%減)
営業利益: 302億円 (前年同期比 14%増)

売上高は、前年同期比で円高の影響額に相当する9億円の減収となりました。HDD用モータは前年同期比で5%の減収となりましたが、昨年7月に買収した日本電産セイミツによる増収効果もあり、その他小型モータは6%の増収となりました。営業利益はタイ洪水保険収益も含め前年同期比14%の増益となり、営業利益率は前年同期比2.5ポイント改善し19.3%となりました。

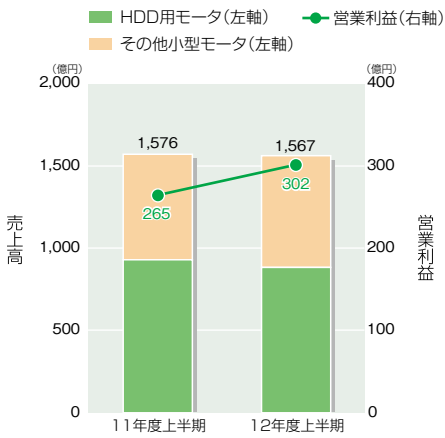
機器装置



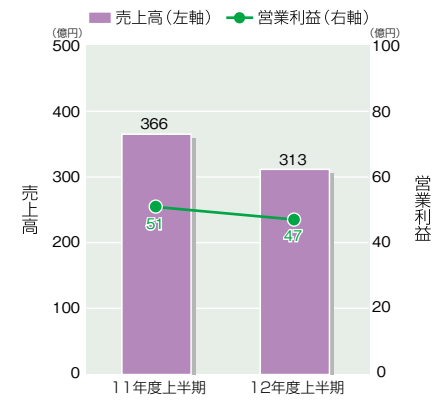
液晶ガラス基板搬送用ロボット、ATM(現金自動預け払い機)などに使用されるカードリーダー、半導体パッケージやタッチパネル用の検査装置、各種プレス機器など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 313億円 (前年同期比 15%減)
営業利益: 47億円 (前年同期比 8%減)

4月に買収した米国プレス機器メーカー・ミンスター社の売上を計上しましたが、液晶テレビ市場低迷に伴う液晶ガラス基板搬送用ロボットの減収が主な要因となり、前年同期比15%の減収となりました。営業利益は減収に伴い前年同期比8%の減益となりましたが、営業利益率は前年同期比1.2ポイント改善し15%台を回復しました。



※当第2四半期より、製品群の類似性を考慮して、「HDD用モータ」と「その他小型モータ」の2区分に集約しております。この変更に伴い、前年度の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。
※非継続事業にかかる過年度の財務情報を一部組替えています。



車載及び家電・商業・産業用

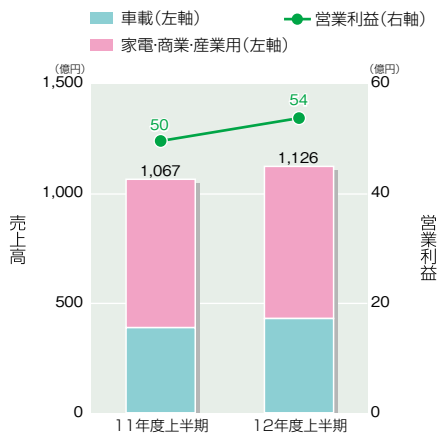


車載は、電動パワーステアリング用モータの世界トップサプライヤーであることを始め、デュアルクラッチ用モータ、エンジン冷却用モータ、シート調整用モータ、ATやCVT(無段自動変速機)用コントロールバルブが主力製品です。

家電・商業・産業用では、洗濯機・乾燥機用モータ、エアコン用モータ、そして工場の自動化に使われる様々な産業用モータなど幅広い用途で当社の製品が活躍しています。

売上高: 1,126億円 (前年同期比 6%増)
営業利益: 54億円 (前年同期比 8%増)

車載では電動パワステ用モータやCVT用コントロールバルブの受注増により、前年同期比11%の増収となりました。家電・商業・産業用では欧米の家電市場が低迷する中、5月に買収したアンサルド社の売上計上により、前年同期比3%の増収となりました。営業利益は円高による影響を原価改善やアンサルド社の統合効果でカバーし、前年同期比8%増の54億円となりました。



※当第2四半期より、製品群の類似性を考慮して、「一般モータ」製品グループの名称を「車載及び家電・商業・産業用」製品グループと変更し、「その他」製品グループに含まれていた自動車部品を当製品グループに含めております。この変更に伴い、前年度の数値を変更後の区分にあわせて組替えております。

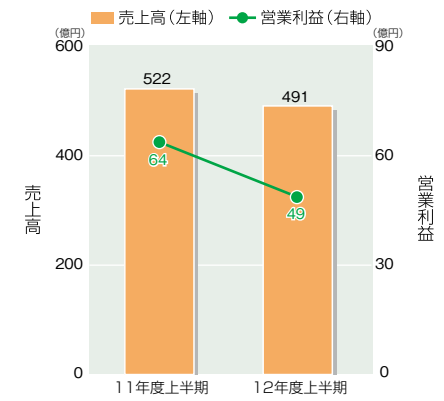
電子・光学部品



産業用電子機器に搭載されるスイッチ、トリマ、センサなどの電子部品と、デジタルカメラや携帯電話に搭載されるカメラシャッター、手振れ補正装置などの光学部品が主力。高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 491億円 (前年同期比 6%減)
営業利益: 49億円 (前年同期比 24%減)

設備投資需要の減速とコンパクトデジタルカメラ市場の低迷により、売上高は前年同期比6%減の491億円となりました。それに伴い営業利益も24%減の49億円となり、営業利益率は前年同期比2.3ポイント悪化し10%弱となりました。



※非継続事業にかかる過年度の財務情報を一部組替えています。

FOCUS―車載事業の成長戦略

～2015年度、売上高3,000億円を目指して～

車載事業は、当社の今後の成長を支える最重点事業の1つです。車載事業の売上高を、2011年度の843億円から2015年度には4倍弱の3,000億円に伸ばす計画です。車載事業の成長戦略について車載事業本部長の早船一弥 常務執行役員に聞いてみました。

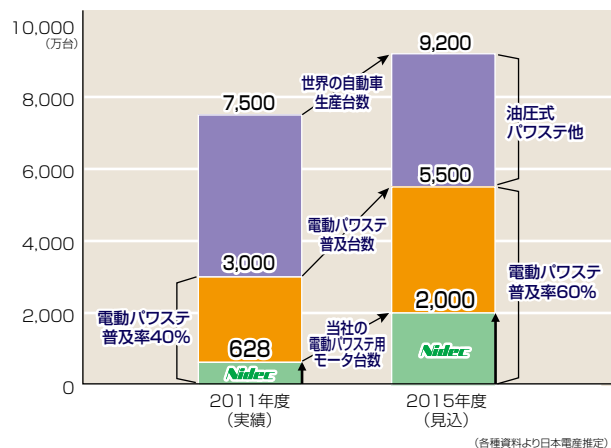
自動車市場の成長性は？

世界の自動車市場は、2011年の7,500万台から2015年には9,200万台にまで拡大すると言われており、年率5%以上成長する大変有望な市場です。自動車には「環境性」、「安全性」、「快適性」が求められ、その要請は年々高まっています。特に自動車の燃費規制・環境規制は先進国のみならず市場が急速に拡大している中国・インドといった新興国でも厳しくなっています。こうした要請に応えるには効率の悪い油圧機構から効率の良い電動機構への置き換えが必要であり、そのために使われるのがモータです。そしてそのモータには、小型・軽量化、高効率化が要求されます。まさにモータの専門メーカーである当社がこれまで培ってきた技術をふんだんに生かせる市場なのです。



早船 一弥 常務執行役員

世界の自動車市場と当社電動パワステ用モータ



主力製品は？

燃費向上とCO₂排出量の削減が見込める電動パワステアリング (EPS) 用モータです。当社は2000年度よりEPS用モータの量産を開始、2011年度には628万台を出荷するまでになりました。今では欧米主要自動車メーカーのほとんどを最終顧客に持ち、世界トップメーカーの1つです。現状は環境意識の高い欧米先進国市場が中心ですが、世界の4分の1近くを占める中国市場にも本格参入すべく、布石を打っています。2012年6月、中国の自動車部品メーカーである江蘇凱宇汽車電器に51%の資本参加をすることで合意しました。中国民族系自動車メーカーへの販路と当社が現在保有していないブラシ付EPS用モータ技術を獲得することで、EPS用モータ及びその他の車載モータ事業のさらなる発展に繋がります。

電気自動車への取り組みは？

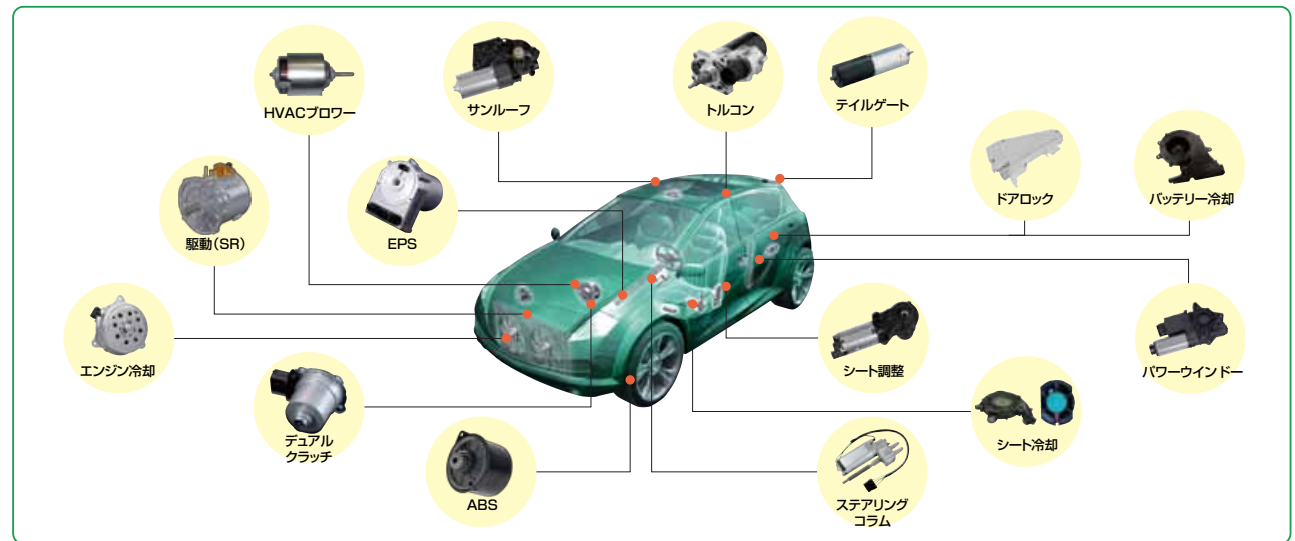
ハイブリッド車 (HEV)・電気自動車 (EV) の車両駆動用モータについても、積極的に開発・生産を進めています。HEV・EV化の流れは乗用車に限らず、建機・農機・バス・トラックと多岐にわたります。車両駆動用のモータ技術には主に①永久磁石同期モータ、②誘導モータ、③SRモータの3種類がありますが、当社は世界で唯一全てのモータ技術を有しており、車両の用途に合わせた開発・生産を進めています。特にSRモータは、当社が世界の特許の約半数を保有し、レアアースが必要となる永久磁石を使用しない、低コストで高効率なモータとして注目されています。

現在はまだ試作段階ですが、2014年度中には本格量産に入る予定です。現状は自動車メーカーが生産するHEV・EVの種類・台数がまだまだ少ないので駆動用モータは内製されるケースがほとんどです。ただ今後種類・台数が増加するにつれて、外部のモータメーカーからの調達が増加するとみています。来るべきHEV・EV時代に向け、着々と準備を進めていきます。

今後の意気込みは？

日本の自動車産業は今大きな構造変化を迎えています。自動車の電動化が急速に進行するなかで、車載用の電子部品需要が増大し、系列内取引から系列外取引への移行が進んでいます。また海外現地調達の拡大に伴い、部品の現地調達も進んでいます。こうした流れは幅広いモータラインアップとグローバルな生産ネットワークを持つ当社にとって、日系自動車メーカーと取引を広げる大きなチャンスです。既に参入済みの欧米自動車メーカーに加え、中国をはじめとする新興国、日系の自動車メーカーにも様々な車載モータを供給していく計画です。

2015年度の車載事業の売上高目標は、今後のM&Aによる1,500億円を含め3,000億円としています。精密小型モータで培った小型・軽量・高効率モータ技術を車載モータ分野でも大いに生かし、精密小型モータに並ぶ大きな事業の柱にしていきたいです。



既に活躍中の当社モータ

News @ Nidec

News01 産業用モーターメーカー、アンサルド社(伊)・アプトロン社(米)を買収！

当社は、ビジネスポートフォリオの転換と拡大をテーマに、商業用・産業用モーター事業を重点分野と定め、自律成長に加えてM&Aを用いた事業強化を進めてきました。

このうち産業用モーター分野においては、2012年5月にイタリアのアンサルド社を買収、2012年9月には米国のアプトロン社を買収しました。これにより、産業用モーター分野では、2010年にグループ入りした中小型モーターを主要製品として北米・南米市場を主力市場とする日本電産モーターに、①産業用大型モーター、ドライブ事業、オートメーションシステム事業を展開し、欧州、中東、アフリカ、アジアで強固な基盤を持つアンサルド社、②ドライブ事業・オートメーション事業に強みを持ち北米中心に事業を展開するアプトロン社を加え、製品ラインアップとグローバルネットワークを同時に拡充することができました。

今後は、技術や生産、購買、販売など様々な面でシナジー効果を発揮し、多様な顧客ニーズに応えることで、産業用モーター事業のさらなる発展を目指します。



アンサルド社が電気設備一式を受注したプラント

News02 商業用モーターメーカー、キネテック社(米)を買収！

もう一つの重点分野である商業用モーター分野において、当社は2012年11月に米国商業用モーターメーカーのキネテック社を買収しました。

キネテック社は、日本電産モーターにはない商業用モーターを数多く提供しており、特にエレベーター・エスカレーター用モーターでは、北米・中国市場においてトップシェアを誇っています。日本電産テクノモーターや日本電産モーターのエアコン用を中心とした商業用モーター事業に、キネテック社のエレベーター・エスカレーター向け、商業用冷蔵庫向け、ゴルフカートやフォークリフト等の電動車両向けモーターが加わることで、製品ラインアップはこれまで以上に広がります。またキネテック社の高い設計力と中国・インド等の成長市場での高いプレゼンスの活用により、今後大きなシナジー効果が期待できます。

当社は家電・商業・産業用事業で、2015年度売上高3,000億円、営業利益率15%を目指しています。



キネテック社の商業用モーターが活躍する製品群

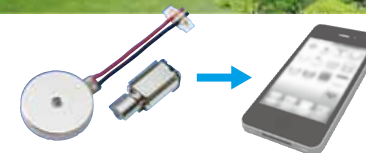
News03 日本電産セイミツ、携帯電話用振動モーターの新工場をベトナムに建設！

当社子会社である日本電産セイミツは、ベトナム最大の都市であるホーチミン市の日本電産サイゴンハイテクパーク内に、携帯電話用振動モーターの新工場を建設中です。日本電産サイゴンハイテクパークは当社グループの一大工業園で、既にグループ4社が工場を構えて生産を行っています。

日本電産セイミツは、携帯電話用振動モーターの世界シェアNo.1メーカーで、現在中国（深セン、東莞）、インドネシア（パタム）で工場を展開しています。スマートフォンが牽引する携帯電話市場は今後も高い成長性が見込まれることから、高品質の維持と生産能力の増強を目的として、人材面及び地理的な優位性のあるベトナムに新工場を建設することとしました。来年初めには操業を開始する予定であり、携帯電話用振動モーター市場でさらなるシェア拡大を目指します。



ベトナム日本電産セイミツ会社
(2013年2月操業開始予定)



News04 江蘇凱宇汽車電器有限公司(中国)に51%資本参加！

2012年6月、当社は中国の自動車部品メーカーである江蘇凱宇汽車電器に51%資本参加することで合意しました。

江蘇凱宇汽車電器は、主要な中国民族系自動車メーカーを顧客に持ち、ブラシ付き電動パワーステアリング用モーターのローカル市場において圧倒的なシェアを誇っています。

中国の自動車市場は既に全世界の4分の1近くを占めていますが、欧米先進国と比べると電動パワステの搭載率は低いままです。厳しくなる燃費規制を背景に、燃費改善に寄与する電動パワステの搭載は今後爆発的に進むとみられています。また中国市場では民族系自動車メーカーの躍進が目覚しく、従来の外資系主導から民族系が主導する市場へと大きく変化しつつあります。

成長著しい中国民族系自動車メーカーへの販路を、今回の資本参加により獲得したことで、電動パワステ用モーターにとどまらずエンジン冷却用、シート調整用など、幅広い車載モーターの販売拡大を図ります。

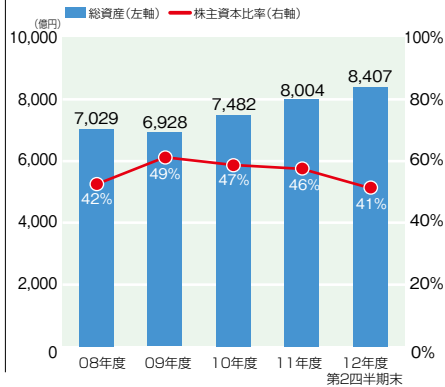


連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	増減額
■資産の部			
流動資産	427,805	439,287	△11,482
現金及び現金同等物	118,077	130,290	△12,213
受取手形	11,268	11,207	61
売掛金	164,629	171,255	△6,626
たな卸資産	95,564	91,453	4,111
その他の流動資産	38,267	35,082	3,185
投資及び貸付金	13,519	15,572	△2,053
有価証券及びその他の投資有価証券	12,786	14,818	△2,032
関連会社に対する投資及び貸付金	733	754	△21
有形固定資産	245,454	230,831	14,623
土地	40,191	39,996	195
建物	136,867	133,911	2,956
機械及び装置	291,501	289,139	2,362
建設仮勘定	26,436	22,196	4,240
小 計	494,995	485,242	9,753
減価償却累計額〈控除〉	△249,541	△254,411	4,870
営業権	119,237	80,525	38,712
その他の固定資産	34,670	34,186	484
資産合計	840,685	800,401	40,284

総資産と株主資本比率



(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期 連結会計期間末 (2012年9月30日)	前連結会計年度末 (2012年3月31日)	増減額
■負債の部			
流動負債	398,824	252,360	146,464
短期借入金	126,543	86,608	39,935
1年以内返済予定長期債務	112,910	674	112,236
支払手形及び買掛金	107,240	107,345	△105
未払費用	24,787	22,983	1,804
その他の流動負債	27,344	34,750	△7,406
固定負債	39,047	122,430	△83,383
長期債務	13,109	101,236	△88,127
未払退職・年金費用	16,936	12,715	4,221
その他の固定負債	9,002	8,479	523
負債合計	437,871	374,790	63,081
■純資産の部			
資本金	66,551	66,551	－
資本剰余金	66,954	66,762	192
利益剰余金	347,539	326,777	20,762
その他の包括利益(△損失)累計額	△64,044	△47,468	△16,576
自己株式	△69,158	△42,440	△26,718
株主資本合計	347,842	370,182	△22,340
非支配持分	54,972	55,429	△457
純資産合計	402,814	425,611	△22,797
負債及び純資産合計	840,685	800,401	40,284

ポイント 株主資本の減少

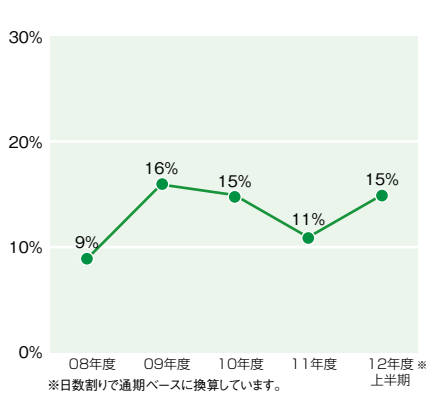
2012年上半年は利益剰余金が208億円増加する一方、423万株の自社株買いにより自己株式が267億円増加したこと、また円高などによりその他の包括損失が166億円増加したことを主因に、株主資本は223億円減少しました。自己株式については、2012年10月1日の日本電産サンキョー株式会社の完全子会社化において自己株式を318万株割当交付しており、当該部分の自己株式は減少し株主資本は増加しています。

連結損益計算書

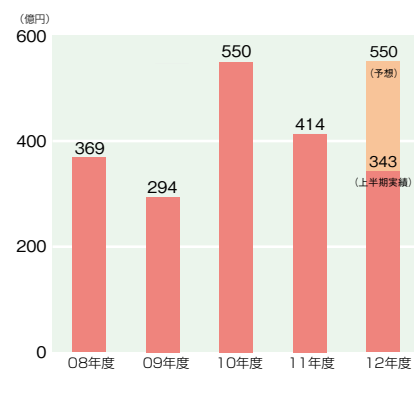
(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月 1日 至2012年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月 1日 至2011年9月30日)	増減額
売上高	353,540	357,291	△3,751
売上原価	271,379	272,698	△1,319
販売費及び一般管理費	23,958	28,887	△4,929
研究開発費	15,387	14,939	448
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	310,724	316,524	△5,800
営業利益	42,816	40,767	2,049
その他の収益・費用(△)	△5,146	△6,180	1,034
受取利息及び配当金	859	661	198
支払利息	△271	△116	△155
為替差損益〈純額〉	△4,837	△5,054	217
有価証券関連損益〈純額〉	129	△142	271
その他〈純額〉	△1,026	△1,529	503
継続事業税引前四半期純利益	37,670	34,587	3,083
法人税等	△8,815	△8,275	△540
持分法投資損益	23	4	19
継続事業四半期純利益	28,878	26,316	2,562
非継続事業四半期純損失	－	△1,362	1,362
非支配持分控除前四半期純利益	28,878	24,954	3,924
非支配持分帰属損益	△1,958	△2,425	467
当社株主に帰属する四半期純利益	26,920	22,529	4,391

※非継続事業にかかる過年度の財務情報を一部組替えています。

株主資本純利益率(ROE)



設備投資



連結キャッシュ・フロー計算書

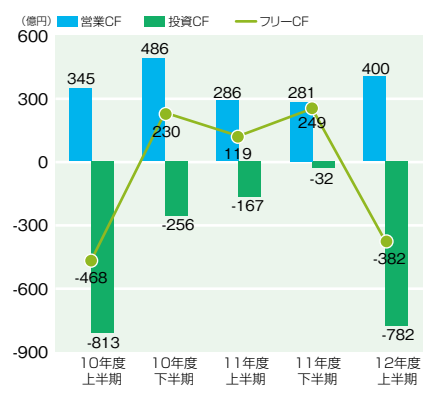
(単位:百万円)			
科 目	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月 1日 至2012年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月 1日 至2011年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,995	28,578	11,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,180	△16,669	△61,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,446	3,060	29,386
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△6,474	△7,629	1,155
現金及び現金同等物の増減額	△12,213	7,340	△19,553
現金及び現金同等物の期首残高	130,290	94,321	35,969
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,077	101,661	16,416

ポイント フリー・キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。フリー・キャッシュ・フローは通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。

2012年度上半期は、イタリアのアンサルド社買収等により「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増大した影響で、フリー・キャッシュ・フローは382億円のマイナスとなりました。2012年度下半期以降は、展開中のCCC（キャッシュ化速度）改善運動を強化し「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加を目指すとともに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の抑制により、フリー・キャッシュ・フローの改善に注力します。

フリー・キャッシュ・フロー



CSR活動(企業の社会的責任)

小学校で環境教育・モノづくり授業を開催

次代を担うこどもたちに、地球環境やモノづくりに対する理解を深めてもらうため、当社は小学生向けの環境教育・モノづくり授業を毎年開催しています。日本国内では2007年度より地元京都市内の小学校を対象に実施しており、2011年度には計5校で開催しました。海外でも2012年に初めて中国東莞市内の小学校で実施しました。

授業ではまず、身近な製品に数多く使われているモータと電気エネルギーの関係について説明。そのうえでモノづくりの面白さを体験してもらうために、簡単なモータの製作実習を取り入れています。当社社長の永守は、小学生時代に理科のモータ製作実習がきっかけでモータに興味を持ち、その後当社を立ち上げることを決意しました。授業を受けたこどもたちに、モノづくりに対する興味を持ってもらいたいという想いを込めて実施しています。

引き続き、地域に根ざしたCSR活動を積極的に推進し、こどもたち一人ひとりの環境意識を高めるきっかけづくりに努めます。



京都市内の小中学校に寄贈した永守の半生を紹介する漫画本。



中国東莞市内の小学校での授業の様子
モータの製作実習では、社員の指導に熱心に耳を傾け、難しい工程にも意欲的に取り組んでくれました。



京都市内の小学校での授業の様子
モータが使われている製品やモータの働きを実際に触ったり、動かしたりして、実感してもらいました。

株式・社債情報 (2012年9月30日現在)

株式の状況

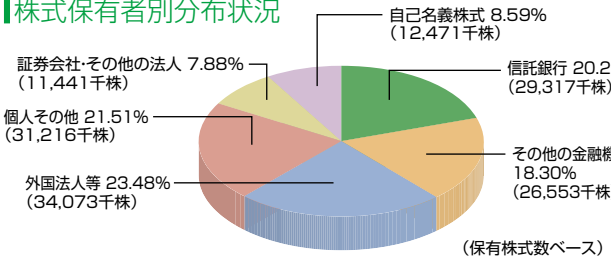
発行済株式総数.....145,075,080株
第2四半期末株主数.....43,062名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 永守 重信	12,026	8.28%
2 日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	8,657	5.96%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,540	5.19%
4 株式会社京都銀行	5,927	4.08%
5 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
6 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	5,309	3.66%
7 第一生命保険株式会社	3,974	2.73%
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
9 日本生命保険相互会社	3,371	2.32%
10 明治安田生命保険相互会社	3,188	2.19%

※持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
※当社は、自己株式12,471千株(8.59%)を保有しております。

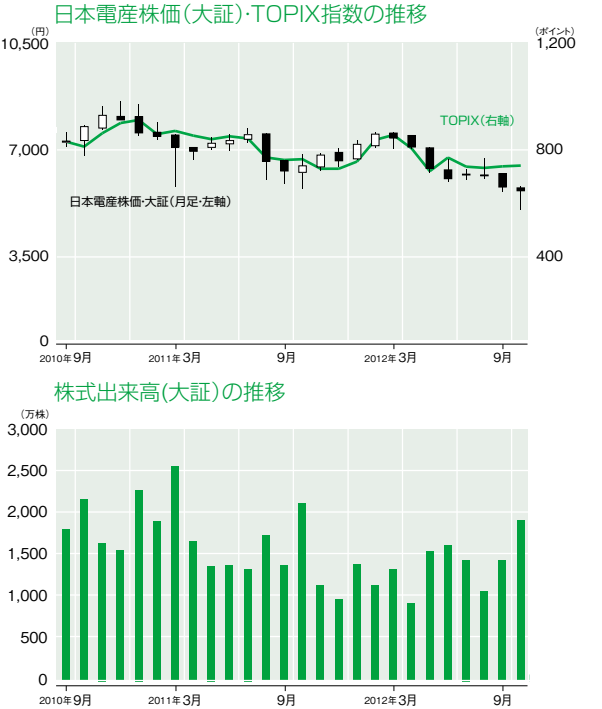
株式保有者別分布状況



会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	日本電産株式会社	役員 (2012年10月1日現在)
本社	京都市南区久世殿城町338	代表取締役社長 永守 重信
設立	1973年7月23日	代表取締役副社長執行役員 小部 博志
上場証券取引所	東京、大阪、ニューヨーク	取締役副社長執行役員 澤村 賢志
証券コード	6594	取締役専務執行役員 佐藤 明
資本金	665億51百万円	取締役専務執行役員 浜田 忠章
従業員数	連結109,463名	取締役常務執行役員 吉松 加雄
URL	http://www.nidec.com/ja-JP/	取締役常務執行役員 宮部 俊彦
		取締役常務執行役員 若林 勝三
		取締役 石田 法子
		取締役 田邊 隆一
		常勤監査役 成宮 治
		常勤監査役 村上 和也

株価・出来高の推移



社債の状況

銘柄	発行日	額面総額 (億円)	未償還残高 (億円)	償還期限
2015年満期 ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2010年 9月21日	1,000	1,000	2015年 9月18日

監査役 監査役 専務執行役員 後藤 典雅 常務執行役員 早船 一弥 高野 克彦 常務執行役員 福永 泰 常務執行役員 丹保 邦康 常務執行役員 石田 法子 常務執行役員 井上 哲夫 執行役員 花岡 基悦	末松 千尋 小林 喜一郎 浜口 泰男 常務執行役員 佐藤 明 常務執行役員 高野 克彦 常務執行役員 福永 泰 常務執行役員 丹保 邦康 常務執行役員 石田 法子 常務執行役員 井上 哲夫 執行役員 花岡 基悦	執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員 執行役員	服部 誠一 武田 清市 高松 大至朗 高尾 征志 八木 教雄 辰野 仁司 安井 琢人 竹上 清好 西村 秀樹 Jack S. Sayed
---	---	--	---

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 (その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)
単元株式数	100株
公告方法	当社のホームページに掲載します。 http://www.nidec.com/ja-JP/ ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417
(URL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

－注意事項－

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。



日本電産株式会社

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338
TEL.075-922-1111 (代) FAX.075-935-6101
URL: <http://www.nidec.com/ja-JP/>



このパンフレットの印刷には、環境に配慮した
植物油を使用した印刷インキを使用しています。